

IT利活用が中小企業にもたらすものは②

－中小製造業のIT利活用－

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

伊藤 朗仁

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) インターネット、3Dプリンタ、管理システム、ホームページ、情報発信

(視 点)

IT戦略は、わが国の成長戦略の柱の一つに位置づけられており、2014年6月には、前年に閣議決定された「世界最先端IT国家創造宣言」が改訂された。

こうした時流において、わが国の「ものづくり」の屋台骨を支える中小製造業にとっても、IT利活用の重要性は高まっており、IT利活用は、中小製造業の業績向上などに大きく貢献するものとして期待されている。

そこで本稿では、全国各地で活躍する中小製造業のIT利活用事例を紹介しながら、今後、IT利活用が中小製造業にもたらす成果などについて考察していきたい。

(要 旨)

- 中小製造業でのIT利活用の重要性が高まるなか、中小製造業のIT戦略では、「個」の力だけでなく、時には「連携」して立ち向かうことも求められている。
- 中小製造業のなかには、独自の管理システムの構築や、3Dプリンタ活用で革新的なものづくり、インターネットやSNSを通じて自社の強みを情報発信するなど、さまざまな場面でITを積極的に利活用している企業がある。こうした企業は、限られた経営資源のなか、それぞれの強みをIT化でさらに発揮し、事業基盤を固め、業績（売上・利益）の向上などさまざまな効果につなげている。
- 中小製造業にとってのIT利活用は、社会的な注目度を集めたり取引先の信頼を高めるだけでなく、取引金融機関からの信用も高めて金融機関取引の円滑化にもつながるだろう。
- 中小製造業の成長に資する適切なアドバイスと金融面での支援ができるよう、地域金融機関かつ中小企業専門金融機関である信用金庫の役職員には、ITリテラシーを高めるとともに、IT化が中小製造業の経営にもたらす成果などについても理解を深め、適確に支援していくことが求められよう。

1. 中小製造業にとって重要性が高まるIT利活用

2013年6月、「世界最先端IT国家創造宣言(図表1)」が策定された。2014年6月には、2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催国に選ばれたことを、「おもてなし」の世界に対する発信の機会と捉え改訂されている。

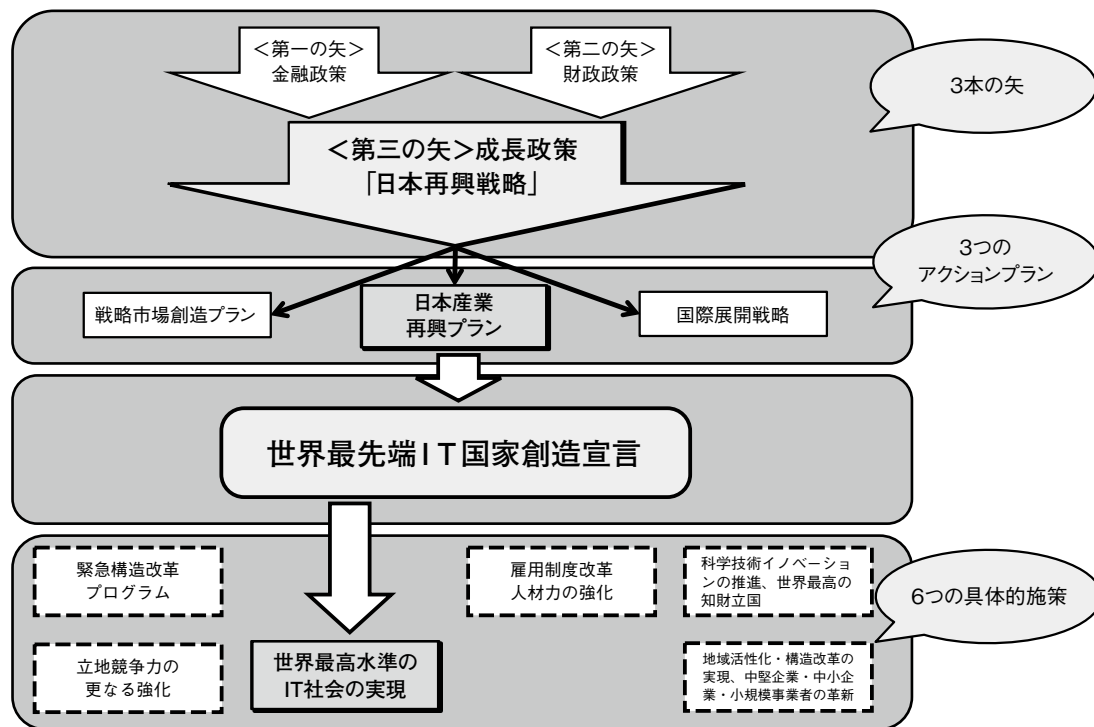
本宣言は、「日本再興戦略」の柱の一つであるIT戦略を通じて世界最高水準のIT利活用社会を実現し、その成果を国際展開していくための行動指針である。

本宣言の内容は、2001年11月制定のIT基

本法に基づき設置されたIT戦略本部公表の「e-Japan戦略^{(注)1}」、その後、IT戦略の進捗と時代の変化に応じて公表されてきた「e-Japan戦略Ⅱ^{(注)2}(2003年7月)」、「IT新改革戦略^{(注)3}(2006年1月)」、「i-Japan戦略2015^{(注)4}(2009年7月)」、「新たなIT戦略^{(注)5}(2010年5月)」などを踏まえている。

こうした時流のなか、わが国の「ものづくり」の屋台骨を支える中小製造業にとってもIT利活用の重要性は高まっていることから、これらの利活用事例などを踏まえながら、その可能性や課題について考察していく。

図表1 IT業界の沿革と時代背景



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

- (注) 1. 高度IT社会の基盤整備を目的とする。
 2. IT利活用を一段と重視することを目的とする。
 3. ITによる構造改革力追求を目的とする。
 4. 誰でもデジタル技術の恩恵を実感できることを目的とする。
 5. 国民本位の新たな国民主権を確立することを目的とする。

2. IT利活用で拓かれる中小製造業の 大いなる成長の可能性

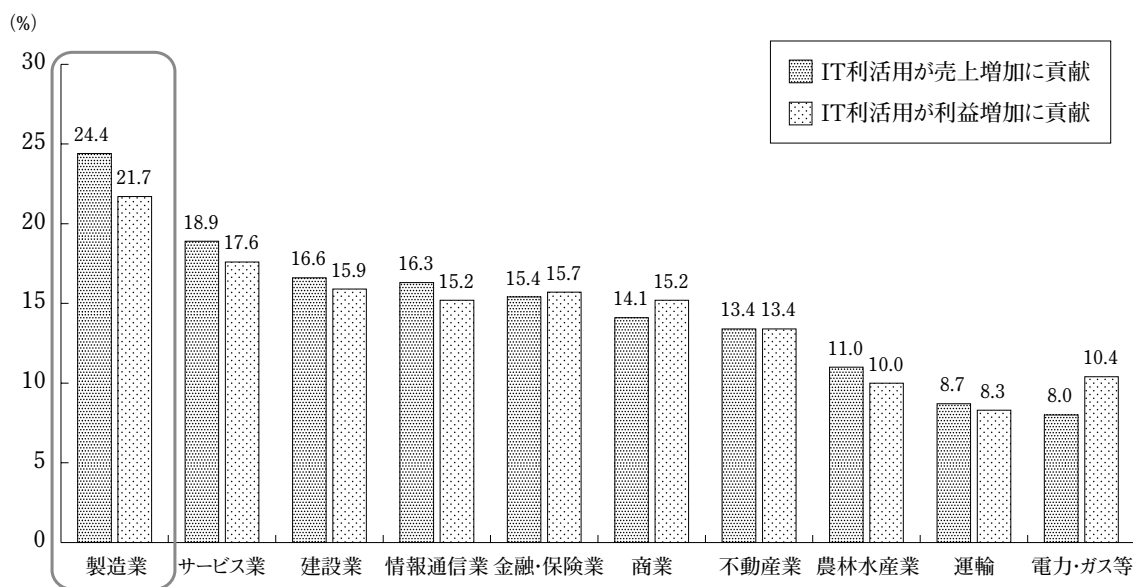
産業企業情報No.26-1^{(注)6} (2014年6月30日付け) で触れたとおり、近年、クラウド^{(注)7}の普及等によりIT利活用の重要性が高まっている。実際、IT利活用の製造業企業の業績(売上・利益)に与える影響は大きい(図表2)。また、信金中央金庫 地域・中小企業研究所の実施した「全国中小企業景気動向調査」の2014年4～6月期特別調査では(図表3)、7割以上の中小製造業が、事業でインターネットを利活用していると回答した。

このように、中小製造業でも、インター

ネットバンキング(IB)による資金決済、市場・マーケティング調査、3Dプリンタを使った試作品・新製品の開発、産業用ロボットによる生産ラインのオートメーション化、ホームページやSNS^{(注)8}などを使った自社PR・情報発信、スマートフォンなどのタブレット端末機を使った営業活動管理、ERP^{(注)9}パッケージの導入など、さまざまな場面でITを利活用している。従業員規模が小さい企業でも、自社の業務内容や事業規模に合わせて独自に改良した生産工程管理・製品在庫管理システム(図表4)を構築するなど、できる範囲でできることからIT化をする動きがみられる。

一方、中小製造業のIT利活用では、経営

図表2 産業別にみたIT利活用の業績に与える影響



(備考) 平成26年版『情報通信白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 数値はIT利活用が売上・利益増加に貢献したと回答した企業の割合

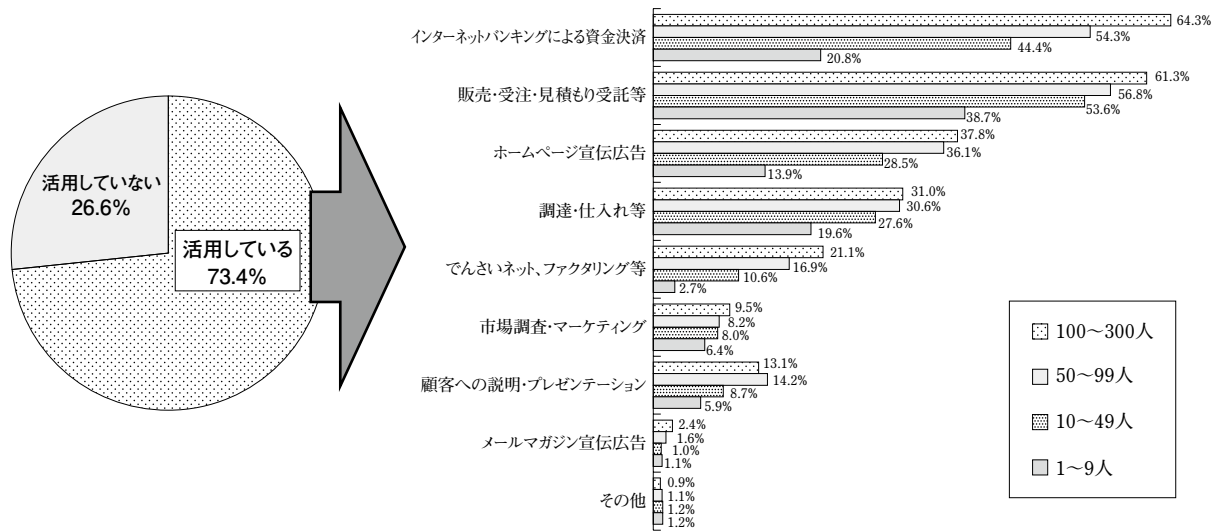
(注)6. <http://www.scbri.jp/PDF/sangyoukigyou/scb79h26F01.pdf>を参照。

7. 自社のコンピュータ・サーバーで管理・利活用していたソフトウェアやデータなどを、インターネットを介して必要に応じて利活用するサーバー

8. ソーシャル・ネットワーキング・サービス。インターネット上の交流を通して、人と人とのつながりを促進・サポートするコミュニティ型のウェブサイト

9. 人材、資金、設備、資材、情報などを統合的に管理・配分して、業務の効率化や経営全体の最適を目指す手法のことであり、そのために導入・利用される業務用ソフトウェアパッケージ

図表3 中小企業（製造業）従業員規模別のインターネットの利活用状況（複数回答）



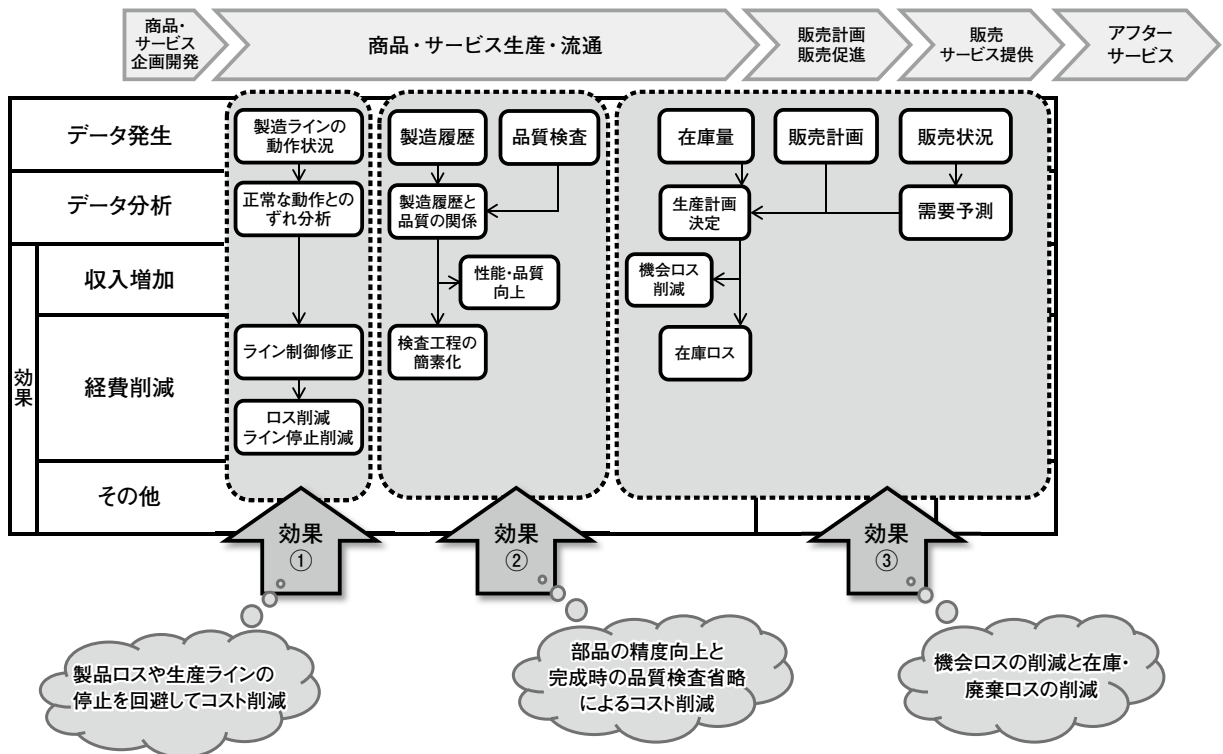
（備考） 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査（2014年4～6月期特別調査）』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

者の関与しない担当者任せのIT化計画の立案やシステム構成の決定等の担当者任せ）、経営者・役員・社員のITリテラシーの低さ、IT化に対する資金の確保などに課題

を抱えていることが多い。

こうした課題に対して、中小製造業のIT戦略では「個」の力だけでなく、時には「連携」して立ち向かうことも求められる。イン

図表4 製造工程に応じたIT利活用



（備考） 平成26年版『情報通信白書』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ターネットを通じた企業合同での受注体制の構築、行政との連携（支援制度^{(注)10}などの活用）、ITコーディネータ^{(注)11}など専門家との連携（IT環境の最適化）、金融機関との連携（アドバイス・金融支援）など、さまざまな場面での外部連携が重要となろう。

3. 全国各地で活躍する中小製造業のIT利活用事例

(1) IT利活用で独自の管理システムを構築：

電化皮膜工業株式会社（東京都大田区）

イ. 当社の概要

当社は、「お客様の側に立つ提案型企业、お客様に喜ばれる処理作り、環境にやさしく安全な処理」を目指す、めっきなどの表面処理化工の専門企業である（図表5）。従業員には「現代の名工^{(注)12}」や「高度熟練技術者^{(注)13}」などが在籍し、その技術力などを活かして航空・宇宙・防衛・半導体・重電・産業機器関連メーカーなど取引先企業は2,000社近くに及ぶ。とりわけ、航空宇宙分野では「アマテラス^{(注)14}」にも参加している。また、人材育成への取組みでは「平成25年度大田区優工場<人にやさしい部門>」に認定されるなど、人材育成面でも高い評価を受けている。

図表5 電化皮膜工業株式会社



当社の概要	
社名	電化皮膜工業株式会社
代表	秋本 恭伸
所在地	東京都大田区
設立	1973年1月
従業員数	38名
資本金	10,000千円
年商	約5億円
業種	表面処理化学工業

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

ロ. IT利活用・導入状況

当社では、1990年代初めごろまでは大量生産に対応した表面処理化工が主力だったが、顧客企業の業況に左右されやすい面があることに加え、ものづくりの本質は「人間の感性やこだわりにあるのでは」と考え直し、多品種少量生産型へのシフトを決断した。以後、小口多数の企業と取引していくスタイルが主流となり現在に至っている。

こうしたなかで、年間1万点以上にもなる受注等の管理を円滑に行っていくためには、

(注)10. 日本生活金融公庫による「IT活用促進資金 (https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/11_itsikin_m_t.html)」、中小企業整備基盤機構による「戦略的CIO 育成支援事業 (<http://www.smrj.go.jp/venture/consult/046280.html>)」など

11. 経済産業省推進資格で、事業規模に合う量や質のITを経営支援・経営戦略に沿って提案するもの

12. 卓越した技能者表彰制度に基づき、厚生労働大臣によって表彰された卓越した技能者の通称

13. 中央職業能力開発協会が、厚生労働省から委託を受けて継承すべき優れた熟練技能を持つひとを「高度熟練技能者」として認定している。

14. 航空宇宙産業が何を求めているかを精査し、それに応える特筆すべき加工技術をもった中小製造業10社が、受注拡大を目指して創り上げた技術集合体

IT利活用が必要不可欠だと考え、2011年ごろより取引先企業で先行して活用事例がみられた「コンテキサー^{(注)15}」という業務用連携ソフトの導入を決断し、IT利活用専担者（女性1名）を配置するとともに、開発元の大学教授らと連携しながら、見積管理業務、領収書発行業務、作業指示書発行業務、工程管理報告書管理台帳などを結びつけた当社独自の管理システム（図表6）を構築した。

これにより、年間1万点以上に及ぶ製品管理や顧客情報管理、作業指示データの登録事務負担などが軽減され、多品種少量生産への円滑な対応に大きく寄与している。また、営業担当者の持つタブレット端末と連携することで、各出先での指示書入力が可能となり、作業の効率化が図れるようになった。また、

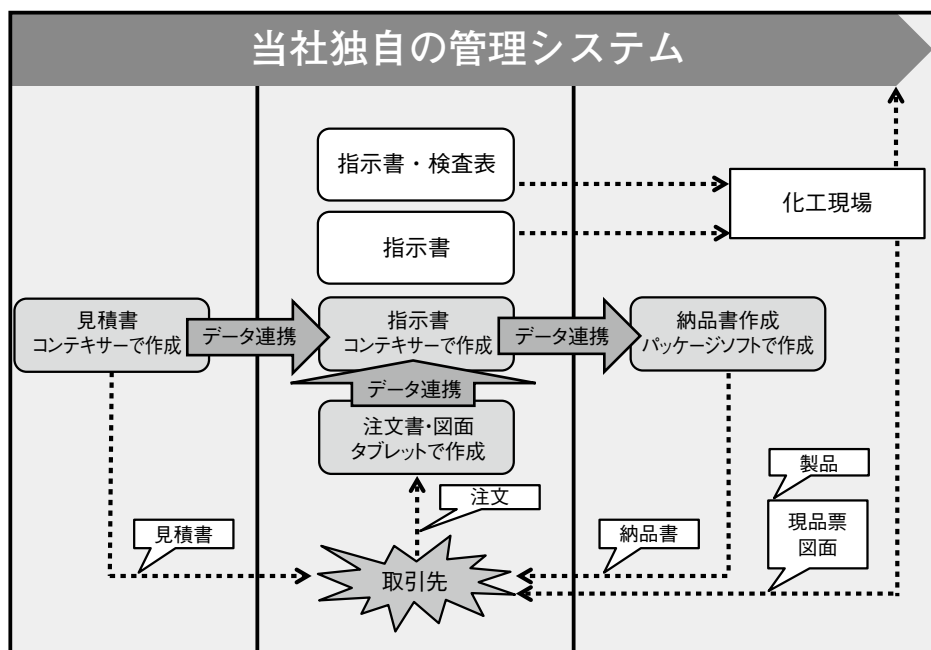
図表7 タブレット端末



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

効率化によって生じた時間をお客様へのサービス向上へとつなげている（図表7）。同システムは、当社が多品種少量の業務へ対応していくうえで、もはや不可欠なものとなっている。

図表6 電化皮膜工業株のIT導入状況



（備考）電化皮膜工業株の資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)15. 法政大学デザイン工学部の西岡教授の研究室が開発・提供している、業務の流れを円滑にするための製造業向けのITツール

ハ. 将来の展望

「コンテキサー」の導入により、業務の大幅な円滑化、効率化が図れてきた一方で、全ての社員が十分に利活用しきれていないという実情もあり、一部にはまだ手作業で処理している部分も残っている。ただ、当社では全てをIT化することにはこだわらず、現場の実情なども考慮しながら、当社にふさわしいIT利活用のあり方を模索していく意向である。

(2) 3Dプリンタ活用で革新的ものづくり：

株式会社クロスエフェクト(京都府京都市)

イ. 会社の概要


当社は、光造形^{(注)16} (3Dプリンタ) と真空注型^{(注)17} 技術を活かし、「お客様に提供できる最大の価値はスピードである」という理念のもと、世界最速の開発支援企業を目指す試作品作りの専門企業である(図表8)。

当社の取組みは、2010年度関西IT百選最優秀賞、2012年中小企業IT経営力大賞優秀賞、GOOD DESIGN AWARD 2013グッドデザイン金賞、2013年第5回ものづくり日本大賞内閣総理大臣賞などを受賞するなど、各方面から高い評価を受けている。

ロ. IT利活用・導入状況

当社は、2001年の設立当初から光造形の技術を活用して、自動車、家電関連やアミューズメント関連など、幅広い分野の試作品作りを

図表8 株式会社クロスエフェクト



The image shows two signs for the company. The top sign features the 'crossEffect' logo, which consists of a stylized cross made of four diamond shapes, with the text '株式会社クロスエフェクト' and 'crossEffect' below it. The bottom sign features the 'crossMedical' logo, with the same stylized cross and the text '株式会社クロスメディカル' and 'crossMedical' below it.

当社の概要	
社名	株式会社クロスエフェクト
代表	竹田 正俊
所在地	京都府京都市
設立	2001年8月
従業員数	22名
資本金	10,000千円
年商	約2.5億円
業種	試作品製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

展開してきた。最近では、IT技術の向上などを受けて活用範囲が飛躍的に広がっている3Dプリンタを使った試作品作りにも注力している。2009年に製作した「心臓シミュレータ^{(注)18} (図表9)」は、困難な手術に挑む一部の医療現場における術前カンファレンス(予行演習)で絶大な威力を発揮しており、今後の保険適用も検討されるなど、医療技術の発展にも大いに貢献し得るものとして世界的にも注目され、当社の“フラッグシップ”となっている。

このほか、当社ではプロダクトデザインにレンダリング^{(注)19}を導入したり、スマート

(注)16. 3DCADデータを正確・高速・低コストで製作できる積層樹脂加工のこと

17. 真空状態のなかでシリコン樹脂などの型に流し込んで作る工法

18. 心臓のCTスキャンデータを工業用の3DCADデータに変換して、3Dプリンタを使って製作する高精密な立体モデル(レプリカ)である。血管内部の空洞など心臓内部の構造まで忠実に再現し、素材は実際の臓器の感触に近い超軟質素材を使っている。

19. 実物を写真に取めたかのような質感の3D映像・音声

図表9 心臓シミュレータ



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

フォンを使った時間・原価管理システム^{(注)20}の構築など、さまざまな形でIT利活用を進めている。

ハ. 将来の展望

今後は、心臓シミュレータで培った技術を応用し、肺や肝臓などの臓器シミュレータへ展開を広げていくことも計画している。こうした臓器シミュレータを医療現場に普及させていくことで、「ものづくりの現場から命を救う」ということを実践していきたいと考えている。また、大学病院の研究室や学校の理科室などに心臓シミュレータのような生体モデルの臓器模型を普及させることも目指している。「世界最速の開発支援企業」の活躍分野は、IT技術の進展によって、ますます広がりを見せていくことになりそうだ。

(3) 積極的な情報発信で新たな顧客を獲得：

株式会社西村金属（福井県鯖江市）

イ. 当社の概要

当社は、わが国の眼鏡産地として著名な福井県鯖江市で、チタン製の精密機械部品や眼鏡部品の製造ならびに加工を手がける中小製造業である。

2000年前後に、眼鏡生産拠点が急速に海外へ流出したことをきっかけに、特定分野に依存した下請け型企业では、技術力があっても生き残れないものと痛感した。そこで、独自にホームページを作成するなど、自社の得意技術（チタン精密加工）を、インターネットを通じて積極的に情報発信し、眼鏡分野以外からの新規顧客獲得に注力してきた。その結果、全国各地の大手電機メーカーへ電子部品を納入するなどの直接取引も着実に増加し、かつては100%に近かった眼鏡分野への依存度はほぼ2割程度にまで低減、チタンの精密加工企業としての地位を確立している。

ロ. IT利活用・導入状況

一般に、中小製造業は自社のPRや情報発信を苦手としていることが多い。そうしたなか、当社では自社ホームページによる情報発信で積極的な販路拡大を実現してきた。インターネットであれば、安価でかつ効率的に自社のPR・情報発信ができ、販路拡大・受注増加が見込めると考えた当社の戦略は、着実な成果をあげている（図表10）。

(注)20. 2005年から2012年にかけて自社で開発。製品ごとの材料費・工賃・機械稼働時間などを、現場作業員が分単位でスマートフォンへデータ登録することで、その製品から生まれる利益を算出・管理できるシステム。分単位でデータ登録するため、日報・分報として業務の見える化としての役割も果たす。

図表10 株式会社西村金属



当社の概要

社名	株式会社西村金属
代表	西村 憲治
所在地	福井県鯖江市
設立	1968年4月
従業員数	35名
資本金	15,000千円
年商	約5.5億円
業種	眼鏡部品製造販売

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

眼鏡産業の集積地である鯖江という土地内だけでみれば、「曲げ」、「接合」、「型作り」などのチタン加工技術に特化しても目立った特徴として受けとめられることは少なかった。しかし、全国へ視野を広げてインターネット経由で情報発信してみると、それまで想像していた以上に高い評価を受けられるものであることが判明した。現在では、得意技術の異なる近隣の同業者と共同で受注を目指すホームページ(チタンクリエイター福井)も開設し、チタン加工技術のプロフェッショナル集団として顧客の求める多様なニーズへ幅広く対応していける仕組みを創設している。

ハ. 将来の展望

当社では、下請け的な業務からの脱却(依

図表11 ペーパーグラス



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

存度低下) を目指し、近隣の加工業者の協力も得ながら、折りたたんだ状態が世界最薄(2mm程度)となる老眼鏡「ペーパーグラス(図表11)」を開発した。当社では、これに独自の“価格”をつけてインターネットを中心に販売している。現在の価格(税別)は、1本1万4,500円と決して安価とはいえないが、当社では、「自分たちで創り出した良いものには良いものなりの価値があるはずで、売り方を工夫することによって相応の価値を訴えていく」という強い信念のもと、今後もこの「ペーパーグラス」のブランド力を、インターネットやSNSを通じてユーザーへ直接発信していく意向である。ちなみに、この「ペーパーグラス」は、2013年11月の「GOOD DESIGN AWARD 2013」においてグッドデザイン・ものづくりデザイン賞を受賞したことなどをきっかけに、各方面からの注目度合いは一段と高まっており、今後の当社のさらなる躍進の原動力となっていくことが期待される。

(4) 図面や材料のデータベース化を独力で

構築：太田工作株式会社（静岡県藤枝市）

イ. 当社の概要

当社は、繊維機・シーリング・各種洗浄機などの専用機械の部品や、半導体・測定器などの部品の受注生産を主力とする中小製造業である(図表12)。1973年の設立当初は、大手繊維メーカーの工場向けの搬送設備・機材について設計・製作・施工まで一貫して行っていた。しかし、2000年ごろに取引先工場の閉鎖、生産ラインの海外流出などが重なり、「このままではいけない」という危機感のもと、長尺加工とNC5軸複合旋盤加工に特化した部品中心の受託加工型企业へと転身した。

当社では、設計などに工夫を凝らして付加価値の提供を競っていた他社の動向を逆手にとり、設計をやめることを決断した。同時に、他社があまり手がけていなかった長尺加工にも対応できる設備を取り入れ、競合他社との差別化を図っていった。現在では、NC5軸複合旋盤加工機も備えるなど、多様化かつ複雑化する部品加工にも対応できる体制を構築し、完全独自開発の受注、購買管理システムもフル活用しながら、受託加工型企业として事業基盤を固めつつ現在に至っている。

ロ. IT利活用・導入状況

当社では、積極的にIT利活用・導入に取り組んでいる。具体的には、2000年ごろにまずは代表者の独力で自社ホームページを開設。さらに最近では、自社の持つ強み（長尺加工、NC5軸複合旋盤加工を中心とした技術

図表12 太田工作株式会社



当社の概要

社名	太田工作株式会社
代表	太田 暢裕
所在地	静岡県藤枝市
設立	1973年10月
従業員数	10名
資本金	10,000千円
年商	約2億円
業種	専用機械部品製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

力) を最大限に発信していくため、地元・島田信用金庫のサポートの下、同じ県内の富士市産業支援センター (F-biz) と、藤枝商工会議所の「エキスパートバンク (専門家派遣制度)」を活用して、有限会社プラス・コム (静岡県島田市：ホームページの企画・製作・保守管理などを行っている会社) の協力を得て自社ホームページを大幅に刷新し、アクセス数が増えるようなさまざまな工夫を凝らしている。一方、大手企業に負けない高品質・低コスト・短納期を実現するために、顧客から受け入れた図面を独自にデータベース化し、これを同じく独自開発した材料調達・受注管理のデータベースと連動させた。これにより、材料仕入から製品販売までの見える化、品質管理・材料の最適化、毎日のスケ

ジュール管理更新によるクレーム・機会損失の減少、リードタイムの大幅短縮とキャッシュフローの改善につながった。

「このままでは激しい競争社会を生き残れない」との強い危機意識から、IT利活用を通じて生きたものづくりを提供している当社は、「地方でも戦える、ITを使えば小さくても戦える」ということを実践する、勇気あふれる企業といえよう。

ハ. 将来の展望

太田社長は、「2000年当初の転換期のころ、生産現場の在り方を模索するなかで、『ザ・ゴール^{(注)21}』を100回以上は読んだ」というほど勉強熱心であり、実際の経営の現場においてもそれが存分に活かされている。今後についても、島田信用金庫の支援も得て採択された今般の「ものづくり補助金」を活用して導入した最新鋭設備（図表13）も活用

図表13 NC5軸複合旋盤加工機



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

しながら、高品質・低コスト・短納期に磨きをかけ、「太田工作なら安心だ!」という言葉でこれをこれまで以上にいただけるよう取り組んでいく意向である。

4. IT利活用が中小製造業にもたらすものは

中小製造業がITを利活用する上でのポイントとして、①ITリテラシーの高い社員の採用、育成、配置、②専門家（ITコーディネータ等）との連携によるIT環境の最適化、③IT利活用の目的の明確化、④外部との連携、などが挙げられよう。

ITには、カタカナ用語が多いことでわかりにくいイメージがあることと、社内にITに精通した社員も少ないことから、中小製造業がITを導入するにあたって、ITベンダー任せにしてしまうケースが多いといわれる。ITベンダーは、必ずしも中小製造業の業務フローをすべて把握しているわけではないため、ITベンダー任せにしてしまうと、IT導入によって業務フローが複雑になってしまうなど、企業が期待する効果を得られないことがある。そのため、業務フローに重きを置いて最適なIT環境を提案するITコーディネータとの連携や、電化皮膜工業(株)の事例にあったように、IT利活用専担者を配置できれば、自社の業務フローにあった独自のシステムを構築することができ、業績に貢献することも期待できる。したがって、中小製造業が効果

(注)21. 著者：エリヤフ・ゴールドラット。工場の業務改善プロセスを小説風に描くことで、企業の究極の目的が何かということについて追求しているビジネス書。アメリカでベストセラーになった後、2001年に日本でも翻訳出版された。

的なIT利活用をする上で、ITコーディネータとの連携やITリテラシーの高い社員の採用、育成、配置は重要なポイントとなる。

また、IT利活用を検討するにあたり、その目的を明確化することも重要である。(株)西村金属の事例でも紹介したとおり、当初から高いITリテラシーをもたなくても、自社の製品などをPR、情報発信することを目的として、中小製造業にとっても身近なツールとなっているホームページやSNS等を活用するやり方は有効であろう。全てをIT化することにこだわらずとも、IT利活用の目的がはっきりしていれば、必ずしも追加のIT投資をせずとも、既存のITシステムのなかで実現可能なことがある。

さらに、自社だけで有効なIT利活用を検討することが難しい場合、外部と連携することも重要であろう。太田工作(株)の事例では、静岡県・富士市産業支援センターの協力を得て、自社ホームページを刷新しアクセス数を増やすことを実現している。外部との連携により、自社にはない新たな視点を得ることができ、IT利活用の幅が広がることが期待できる。

そのほか、自社で最先端のIT技術を利用することができれば、(株)クロスエフェクトのように、受賞など各方面から高い評価を受けることで、自社の信用力を一段と高めることも可能となる。

前章で紹介した4つの中小製造業の事例にあるとおり、各社とも限られた経営資源のなか、それぞれの強みをIT化でさらに発揮し、事業基盤を固め、業績（売上・利益）の向上などさまざまな効果につなげている。

こうしたIT利活用の取組みは、中小製造業にとって、社会的な注目度を集めたり取引先の信頼を高めるだけでなく、取引金融機関からの信用も高めて金融機関取引の円滑化にもつながるのではないだろうか。

中小製造業にとってのIT利活用は、希望と自信にあふれた未来を切りひらき、持続的な成長と発展を可能にするものとして期待される。

おわりに

先進的な中小製造業では、最小のコストで最大の効果を生み出すため、「ヒトの力（創意工夫）」をいかに「IT利活用」にマッチさせるかに注目している。

しかし一方で、中小製造業には、いまだに「IT」という言葉に抵抗感が残り、「昔ながら・手作業・職人技」という価値観に対するこだわりが強く、IT化を阻む一因となっている側面もある。

紹介した事例にあったとおり、IT化を進めることは過去に蓄積した「こだわり」や「技術」をさらに研磨し、自己のPR・情報発信のツールとして使うことであり、中小製造業の将来的な成長を促すものである。

中小製造業の成長に資する適切なアドバイスと金融面での支援ができるよう、地域金融機関かつ中小企業専門金融機関である信用金庫の役職員には、ITリテラシーを高めるとともに、IT化が中小製造業の経営にもたらす成果などについても理解を深め、適確に支援していくことが求められよう。

〈参考文献〉

- ・総務省『情報通信白書』（平成26年版）
- ・首相官邸『日本再興戦略～改訂2014～』（平成26年6月24日閣議決定）
- ・首相官邸『世界最先端IT国家創造宣言』（平成26年6月24日閣議決定）
- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』（各年版）